

# どうなる憲法、どうする憲法

## ～“改憲派”の動向と私たちの課題～

### 「あいち医師・歯科医師九条の会」第11回の集い



講師 **小林 武氏**  
(愛知大学大学院法学研究科教授、  
あいち九条の会代表世話人)

とき **2月19日(土)午後3時～5時30分**  
ところ **愛知県保険医協会伏見会議室**  
(名古屋市中区錦 1-13-26、  
名古屋伏見スクエアビル 9階、電話052-223-0415)

憲法審査会規程の制定や、武器輸出三原則見直しなど、改憲の逆流ともいえる政治の動きがあります。

また、名古屋市の議会解散運動や、尖閣諸島問題・外国人参政権問題など、強権政治の足音が大きくなっていきます。このようなもとで、九条の会には何が求められているのか、小林先生に聞き起こしていただきます。

参加協力費：  
医師・歯科医師 1000円  
一般市民 500円

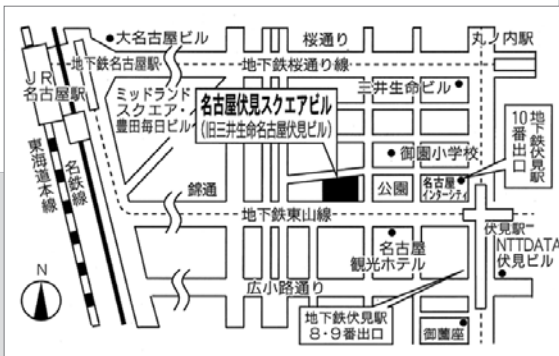
主催：あいち医師・歯科医師九条の会

連絡先：名古屋市昭和区妙見町19-2  
愛知県保険医協会気付

FAX 052-834-3512 電話 052-832-1345

#### 小林 武(こばやし たけし)氏紹介

1941年生。立命館大学法学部、同大学院卒業。法学博士。南山大学教授を経て、愛知大学法科大学院教授。研究分野は憲法学、公法学。主な著書に『憲法と現実政治』(本の泉社、2010年)、『ようこそ日本国憲法へ』(法学書院、2009年)、『憲法「改正」と地方自治』(自治体問題研究社、2006年)『平和的生存権の弁証』(日本評論社、2006年)など



一月二十四日開会された第七十七通常国会の施政方針演説で、外交・安全保障について菅首相は、日米同盟の深化を唱え「日米同盟はわが国外交・安全保障の基軸だ。今年前半に予定される訪米時に、二十一世紀の日米同盟のビジョンを示したい」と述べました。

一月八日付け中日新聞は、『菅政権が「小泉路線」?』の見出しの特報を掲載、ここでは外交・安全保障について「国防で米国追随」「沖縄問題」「プメとムチ」とし、内政については「構造改革に回帰」「小沢氏を「抵抗勢力」化」と見出しをつけて解説しています。

自公政権が政権交代をさせられた流れの出発は、二〇〇七年七月の参議院選挙でした。ここでは新自由主義的「構造改革」への批判と同時に、安倍内閣の小泉内閣以上の「タカ派」振りへの恐怖感もあり、これへの批判も大きく影響しました。

二〇〇九年八月の総選挙で、自民党が大敗し民主

党が圧勝、民主党中心の鳩山内閣へ政権交代しました。しかし米軍普天間基地の「最低でも県外」の公約が、アメリカの圧力もあってこれまで通りの「辺野古への移設」となり、二〇一〇年六月にわずか八カ月で現在の菅内閣に交代しました。

菅内閣は普天間問題を鳩山内閣時代に通り返したものととして、「辺野古への移設」を当然のこととして扱い、また外交でも米国の関係でも中国やロシアの関係でも、大国にものを言わない状態で国民の不信を買いました。そして日米同盟一辺倒となっ

平和の問題でもこれまで運動を積み重ね、九条を守る勢力を多数派としてきた到達点を後戻りさせないためには、あらためて「改憲派」の動向を広く掴み、草の根運動としての私たちの課題を整理することが大切です。小林武先生をお招きして課題を探りましょう。

第18号 2011年2月4日発行

あいち医師・歯科医師九条の会ニュース

名古屋市昭和区妙見町19の2、  
愛知県保険医協会館内  
あいち医師・歯科医師九条の会  
〒466-8655  
電話 052-832-1345  
FAX 052-834-3512



# あいち九条の会 結成6周年のつどい 九条まもれの声 草の根からひろげよう

2月26日(土) 午後1時30分～4時30分  
名古屋市博物館・講堂 (地下1階)  
(地下鉄桜通線「桜山」下車、4番出口から徒歩5分)

- ◆講演 「憲法九条の現在—東アジア情勢にも触れつつ」
  - ◆講師 森 英樹氏 (龍谷大学教授)
  - ◆報告・交流 活動の経過と今後1年間の活動について
- ※入場無料



各地の九条の会が  
創意工夫で交流  
(写真は昨年10  
月10日のようす)

改憲の動きが強まるもと、全国に九条の会がつくられました。草の根から、憲法九条を守る運動がひろがり、全国に7500余り、愛知県内には313の「会」がつくられ、改憲に歯止めをかけています。しかし、政権交代後の昨年5月に、鳩山内閣は改憲手続法(国民投票法)の施行を強行しました。

さらに12月には、代わった菅内閣は専守防衛をかかげた「基盤的防衛力」から脅威への軍事的対応をさす「動的防衛力」という立場に立つ「新防衛大綱」を閣議決定しました。

一方、アメリカからは、財政難から軍事費削減を進めるかわりに、日本に対し軍事上の肩代わりを求められる流れが強まっています。改憲を急ごうとする客観的な条件は強まっています。

私たちは結成6周年を迎え、気をゆるめることなく、さらに草の根からゆるぎない九条を守る世論と運動を強め、広げなければと決意を新たにしています。

このような情勢のもとで、結成6周年のつどいを開きます。皆様のご参加をお待ちしています。

## 主催：あいち九条の会

名古屋市中区丸の内2-18-22、三博ビル・第一法律事務所気付  
電話 052-211-2236

## 『中日新聞』社説

2011年1月1日

新しい年を迎えました。希望や期待に胸躍るより、先行きへの不透明感や不安が込み上げてくるのは、日本を取り巻く内外環境が厳しいからでしょうか。

北朝鮮が韓国を砲撃した朝鮮半島の緊張は解けません。日本を抜き世界二位の経済大国となった中国は海洋進出を強めています。

政権交代で誕生した民主党の鳩山政権は、経済の国境がなくなるグローバル化の果てに「東アジア共同体」を創成する夢を語りました。しかし、成長する中国やインドなど新興国は軍拡を進めナショナリズムが高まり、主権や領土の主張を強めています。

### 主権と領土の覇権競う

菅政権が昨年末、発表した今後十年の防衛力整備の方向を決める新防衛大綱は中国の動きを「懸念材料」と名指しました。世論調査でも中国に親しみを感ずる人は史上最低を記録、隣国にとげとげしい視線が向けられています。

アジアの状況は既成の大国や新興国が、主権と領土をめぐる覇権を競った二十世紀初頭にも似てきたように見えます。ただし、当時、勢力図を塗り替える台風の目だったのは日本にほかなりません。明治維新を成し遂げ富国強兵に励んだ日本はアジアで、いち早く近代化に成功しました。朝鮮半島の覇を争った日清戦争、南下するロシアと対決した日露戦争に勝った日本は「坂の上の雲(司馬遼太郎氏)を指す新興国でした。

当時、米国で学んでいた若い歴史学者の朝河貴一(一八七三〜一九四八)は、日露戦争を韓国、満州

を支配し外国を締め出そうとするロシアと、領土を保全し市場開放を目指す日本の戦いと描き、日本に対する支持を訴えました。

米国は表向き中立を守りましたが、同じ新興国としてセオドア・ルーズベルト大統領をはじめ日本に支援を惜しみませんでした。

### 対外進出を促した怒り

中国の「門戸開放」が、列強の中国分割に立ち遅れた米国の利益であるとともに、米外交の理想にもなっていたからです。米国で日本に支持を訴えた朝河にとって、日露戦争の目的は領土や賠償であってはなりませんでした。

## 歴史の知恵 平和の糧に

### 年のはじめに考える

しかし、対口講和のポーツマス条約で賠償はなく、得られた領土は樺太南半分にとどまったことに国民は日比谷焼き打ち事件(一九〇五年)を起し不満を爆発させました。日本はこの怒りに突き動かされるように、韓国併合や対華二十一カ条要求など強引な対外進出に突き進んでいきます。

祖国の危険な兆候を見た朝河は日露終戦から四年後に「日本の禍機(かき)」（講談社学術文庫所収）を著し、東洋の平和と進歩を目指した日本が、それをかき乱し世界の憎悪を浴びる危険を訴えました。

そして「日本もし不幸にして清国と戦い」「米国と争うならば」「文明の敵として戦う」ことになると警告しました。このとき、朝河は既に日本の三十二年後の運命を見通していたようです。朝河は日本人として初めて米国で社会科学の大学教授になりました

が、帰国せず米国で客死しました。

二十一世紀のアジアで経済発展が軍備拡大とナショナリズムの台頭を招き、米欧や周辺国と摩擦を強めているのは中国です。

中国が世界が共有する人権や自由などの価値を受け入れず、自らも、その被害者だった力による外交を強めるなら、世界の反発を招くことになりかねません。

旧ソ連に対し北海道へ自衛力を集め戦車を並べた時代と違い中国の海洋進出が強まる今、重点を南西に移し潜水艦部隊などを充実させるのは当然です。

しかし、中国に懸念を表すだけで対話や協力を求めるのを怠れば、中国は軍拡で対抗するでしょう。

ましてや、中国に対するナショナリズムをおおるなど感情的な対応は百害あって一利なしです。

むしろ、世界の潮流に背き国の破滅を招いた痛苦な体験を持つ「先輩」の日本が中国に助言できることは少なくないはず。

日本は第二次世界大戦の惨禍から学んだ人類の知恵ともいえる「戦争放棄」を盛り込んだ憲法九条を擁し「核なき世界」を先取りする「非核三原則」、紛争国に武器を輸出しないと宣言した「武器輸出三原則」を掲げてきました。

### 貴重な外交資産生かせ

これらは今後、国際社会に日本が貢献する際の足かせではなく、平和を目指す外交の貴重な資産です。紛争国に武器を与えない日本だからこそ自衛隊の国連平和維持活動参加が歓迎されるのです。

脅威や懸念には米国など同盟国、周辺国と連携し現実的に対応しながらも、平和国家の理想を高く掲げ決しておろそかにしない。

そうした国の在り方こそ、世界第二位の経済大国の座を中国に譲つても、日本が世界から尊重され続ける道ではないでしょうか。